



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ベビーカレンダー

上場取引所

東

コード番号 7363

URL <https://corp.baby-calendar.jp>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 安田 啓司

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO

（氏名） 三宅 英樹

TEL 03-6631-3600

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	960	4.3	81	△18.4	77	△18.8	44	△23.9
2025年12月期中間期	920	25.1	99	247.4	95	235.5	58	250.4

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	50	25	49	61
2025年12月期中間期	66	11	65	29

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	
2026年12月期中間期	1,561	48.8	779	48.8	
2025年12月期	1,800	39.8	727	39.8	

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 762百万円 2025年12月期 717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	1,838	△4.6	111	△47.7	101	△50.3	70	58.3	円 銭 80.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	941,700株	2025年12月期	941,700株
2026年12月期中間期	50,948株	2025年12月期	50,948株
2026年12月期中間期	890,752株	2025年12月期中間期	890,775株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「みんなの笑顔でいっぱい - A Sea of Smiling Faces -」をビジョンに掲げ、出産・子育て領域を起点に、更年期・高齢期、性別を問わず、あらゆるライフステージに寄り添う総合プラットフォームの構築を目指し、事業領域の拡大に取り組んでおります。

当第2四半期(中間期)累計期間の業績におきましては、第三者が運営する動画配信プラットフォームにおいて当社が運営する一部の動画配信チャンネルが収益化停止となった影響を大きく受け、売上高は前年同期を上回ったものの、利益は前年同期を下回る結果となりました。しかしながら、当社のコアとなる事業内容に変化はなく、各運営メディアの基盤は強固に維持されております。加えて、医療法人向け事業における既存サービスの継続・新規導入が伸長したことや、メディア事業において信頼性の高い広告商品である「専門家・医師監修広告」が牽引役となり、大幅に成長している事業領域もございます。

また、当社は前任取締役CFOによる不正事案により過年度決算の訂正に至った事態を厳粛に受け止め、2026年4月16日に公表した「再発防止策及び内部統制改善計画」の実行を最重要課題と位置付けております。職務分離や権限管理の厳格化、内部監査室等によるモニタリング機能の強化、リスク・コンプライアンス委員会の運用等、一連の改善計画を着実に実行し、ガバナンス体制の再構築とステークホルダーの皆様からの信頼回復に全社を挙げて尽力してまいります。

これらの結果、当第2四半期(中間期)累計期間の売上高は960,832千円(前年同期比4.3%増)、営業利益は81,208千円(前年同期比18.4%減)、経常利益は77,692千円(前年同期比18.8%減)、中間純利益は44,768千円(前年同期比23.9%減)となりました。

(メディア事業)

メディア事業は、「ベビーカレンダー」「ムーンカレンダー」「ウーマンカレンダー」「シニアカレンダー」「ヨムーノ」などの専門サイトを運営し、①PV連動型広告、②タイアップ広告、③成果報酬型広告、④専門家・医師監修広告を主な収益モデルとして展開しております。当第2四半期(中間期)累計期間においては、外部の動画配信プラットフォームにおける一部チャンネルの収益化停止措置の影響により、事業全体の広告収益は減少いたしました。一方で、医師、助産師、管理栄養士等の専門家による監修体制を活用し、信頼性の高い記事・コンテンツの制作及び医療・ヘルスケア領域における監修サービスを提供する「専門家・医師監修広告」が大きく伸長し、業績に寄与いたしました。その結果、売上高は747,157千円(前年同期比8.1%減)、セグメント利益は156,507千円(前年同期比30.3%減)となりました。

(医療法人向け事業)

医療法人向け事業は、産婦人科を中心とした医療機関が抱える様々な課題に対し、「ベビーパッドシリーズ」「エコー動画館」「かんたん診察予約システム」「おぎゃー写真館・動画館」「産院・クリニックアプリ」等のITソリューションを提供するとともに、ホームページ制作、動画制作、SEO・MEO対策等のWebマーケティング関連サービス及び産後ケア施設の運営を展開しております。当第2四半期(中間期)累計期間においては、医療機関の業務効率化や患者利便性の向上、集患支援に資するこれらの各種サービスの提案活動が奏功いたしました。特に「ホームページ制作」「エコー動画館」の新規導入が進んだことに加え、「ベビーパッドシリーズ」の既存契約の更新が堅調に推移した結果、当セグメントは大幅な増収となりました。その結果、売上高は213,675千円(前年同期比98.8%増)、セグメント利益は66,011千円(前年同期はセグメント損失9,117千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ196,017千円減少し、841,443千円となりました。これは、主にその他が20,166千円増加した一方、現金及び預金が105,754千円、売掛金が107,745千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ43,662千円減少し、719,685千円となりました。これは、主に無形固定資産が9,000千円、投資その他の資産が33,956千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ239,680千円減少し、1,561,128千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ161,053千円減少し、550,575千円となりました。これは、主に未払金が35,093千円増加した一方、未払法人税等が55,218千円、訂正関連費用引当金が80,402千円、その他の流動負債が43,227千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ130,295千円減少し、231,211千円となりました。これは、主に長期借入金が130,312千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ291,349千円減少し、781,786千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ51,669千円増加し、779,342千円となりました。これは、主に中間純利益の計上により利益剰余金が44,769千円増加したこと及び新株予約権が6,900千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は、前事業年度末に比べ105,753千円減少し、614,330千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は72,687千円(前年同期は103,649千円の獲得)となりました。

これは主に、訂正関連費用引当金の減少80,402千円、法人税等の支払額57,212千円等の資金減少要因があった一方、税引前中間純利益77,692千円、減価償却費28,035千円、のれん償却額18,440千円及び売上債権の減少107,744千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は35,618千円(前年同期は41,220千円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出33,379千円及び有形固定資産の取得による支出3,608千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は142,821千円(前年同期は25,655千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出142,724千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年6月30日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,084	614,330
売掛金	241,276	133,531
貯蔵品	21,559	18,336
その他	55,326	75,492
貸倒引当金	△785	△248
流動資産合計	1,037,460	841,443
固定資産		
有形固定資産	42,824	42,119
無形固定資産		
のれん	320,933	302,493
顧客関連資産	182,343	174,581
その他	154,025	171,227
無形固定資産合計	657,302	648,302
投資その他の資産		
その他	76,365	42,209
貸倒引当金	△13,146	△12,946
投資その他の資産合計	63,219	29,263
固定資産合計	763,347	719,685
資産合計	1,800,808	1,561,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,215	38,330
1年内返済予定の長期借入金	269,432	257,020
未払金	125,362	160,455
未払法人税等	55,218	—
訂正関連費用引当金	80,402	—
その他	137,997	94,770
流動負債合計	711,628	550,575
固定負債		
長期借入金	347,186	216,874
資産除去債務	14,074	14,164
その他	246	172
固定負債合計	361,506	231,211
負債合計	1,073,135	781,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,030	285,030
資本剰余金	406,214	406,214
利益剰余金	127,664	172,433
自己株式	△101,586	△101,586
株主資本合計	717,323	762,092
新株予約権	10,350	17,250
純資産合計	727,673	779,342
負債純資産合計	1,800,808	1,561,128

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	920,395	960,832
売上原価	300,283	324,913
売上総利益	620,112	635,918
販売費及び一般管理費	520,535	554,710
営業利益	99,577	81,208
営業外収益		
受取利息	138	619
補助金収入	—	1,000
違約金収入	880	—
受取手数料	53	358
その他	3	437
営業外収益合計	1,075	2,415
営業外費用		
支払利息	4,846	5,930
その他	24	—
営業外費用合計	4,870	5,930
経常利益	95,781	77,692
税引前中間純利益	95,781	77,692
法人税、住民税及び事業税	26,652	703
法人税等調整額	10,238	32,220
法人税等合計	36,890	32,923
中間純利益	58,890	44,768

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	95,781	77,692
減価償却費	21,186	28,035
のれん償却額	27,570	18,440
敷金償却	—	233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,381	△736
訂正関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△80,402
受取利息	△138	△619
支払利息	4,846	5,930
株式報酬費用	3,450	6,900
売上債権の増減額 (△は増加)	26,961	107,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,396	3,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,589	△4,885
未払金の増減額 (△は減少)	△22,465	32,066
その他	△18,212	△58,233
小計	142,406	135,390
利息の受取額	138	619
利息の支払額	△4,846	△6,110
法人税等の支払額	△34,048	△57,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,649	72,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,792	△3,608
無形固定資産の取得による支出	—	△33,379
敷金の差入による支出	△8,427	—
敷金の回収による収入	—	1,369
事業譲受による支出	△30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,220	△35,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,004	—
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,554	△142,724
リース債務の返済による支出	△97	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,655	△142,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,773	△105,753
現金及び現金同等物の期首残高	394,203	720,084
現金及び現金同等物の中間期末残高	430,976	614,330

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	812,931	41,907	854,838
その他の収益	—	65,557	65,557
外部顧客への売上高	812,931	107,464	920,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	812,931	107,464	920,395
セグメント利益	224,606	△9,117	215,488

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,488
のれん償却額	△2,303
全社費用(注)	△113,607
中間損益計算書の営業利益	99,577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	747,157	44,705	791,863
その他の収益	—	168,969	168,969
外部顧客への売上高	747,157	213,675	960,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	747,157	213,675	960,832
セグメント利益	156,507	66,011	222,518

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,518
のれん償却額	△340
全社費用(注)	△140,970
中間損益計算書の営業利益	81,208

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(動画配信プラットフォームにおける収益化再開)

当社は、2026年6月30日付「当社が運営する一部のチャンネルにおける収益化停止に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社が運営する一部のチャンネルについて、第三者が運営する動画配信プラットフォームにおける収益化が停止される事象が発生しておりました。

その後、当社は、当該外部プラットフォーム運営事業者が定める手続に従い、対象チャンネルのコンテンツ内容の確認、必要な修正及び運用改善並びに再審査申請等を進めてまいりました。

その結果、2026年8月10日までに、収益化停止となっていた対象チャンネルの大部分について収益化が再開されております。なお、一部のチャンネルについては、現時点において収益化再開に向けた対応を継続しておりますが、当該未再開チャンネルが対象チャンネル全体の広告収益に占める影響は限定的であり、収益化停止の状況は概ね解消したものと認識しております。

本件により、今後は対象チャンネルに係る広告収益の回復が見込まれます。一方で、当該広告収益の実績については今後確認を行う予定であることから、2026年12月期の通期業績予想は現時点では据え置くことといたします。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。